

平成 1 4 年商業統計調査結果の概要

平成 1 4 年商業統計調査の主な結果は次のとおりである。

商 店 数	4,384 店	(前回比 9.7%減)
従 業 者 数	36,876 人	(前回比 8.3%減)
年間商品販売額	140,112,246 万円	(前回比 10.2%減)

1 概況

景況は、依然として厳しい状況が続いており、前回商業統計調査（平成 1 1 年）時には「下げ止まり感」の表現が各種の経済指標の中で見えてきていたが、その後の消費低迷、企業の組織再編、本社への機能集中等の中間流通コストの削減等の理由により年間商品販売額は昭和 3 3 年の販売額調査開始以降最大の減少幅となっている。

こうした中において、本市の平成 1 4 年商業統計調査の結果をみると、平成 1 1 年調査（以下「前回調査」という）と比べて、商店数は 4,384 店で 9.7%減、従業者数は 36,876 人で 8.3%減、年間商品販売額は 1 兆 4,011 億 2,246 万円で 10.2%減と景況の厳しさをうかがわせる結果となった。

図 1 旭川市商業の推移

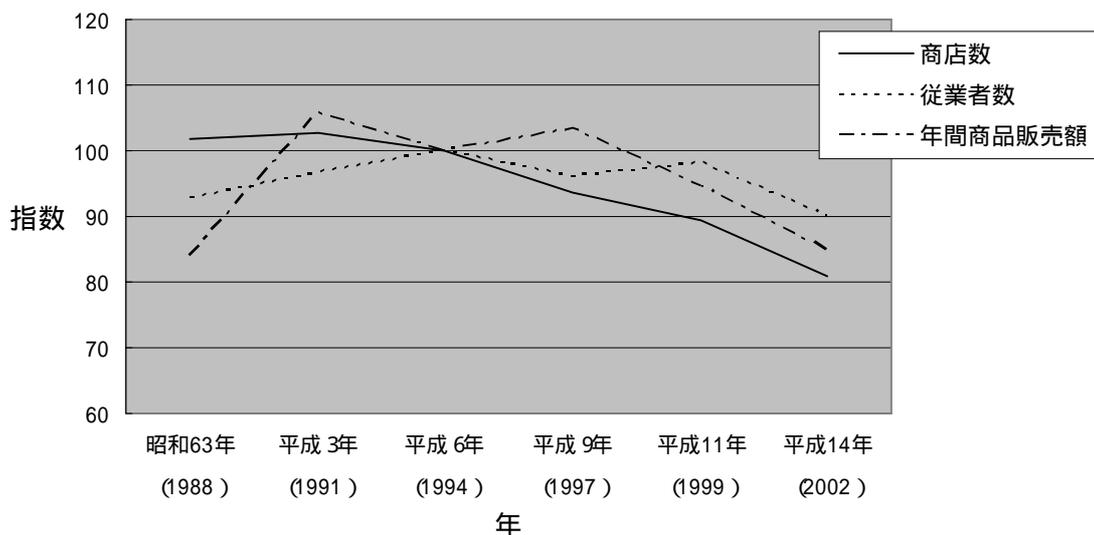


表1 旭川市商業の推移

年次	商店数	単位：店、人、金額万円				
		指数 6年 = 100	従業者数	指数 6年 = 100	年間商品 販売額	指数 6年 = 100
昭和63年(1988)	5 525	101.9	37 939	92.7	138 420 315	83.9
平成 3年(1991)	5 578	102.9	39 491	96.5	174 371 559	105.7
6年(1994)	5 423	100.0	40 915	100.0	164 920 729	100.0
9年(1997)	5 083	93.7	39 281	96.0	170 655 513	103.5
11年(1999)	4 854	89.5	40 195	98.2	155 975 266	94.6
14年(2002)	4 384	80.8	36 876	90.1	140 112 246	85.0

2 卸売・小売業

(1) 商店数

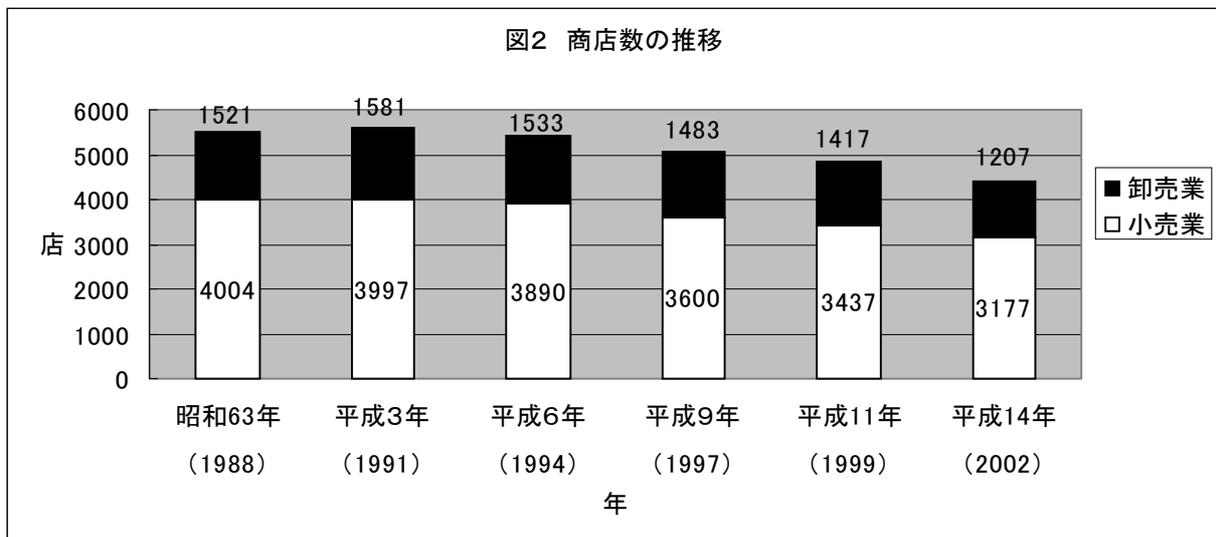
ア 業種別商店数

卸売業及び小売業の商店数は、4,384店で、前回調査に比べ470店、9.7%の減少となった。このうち、卸売業は1,207店で210店、14.8%の減、小売業は3,177店で260店、7.6%の減であった。業種別に見ると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「繊維・衣服卸売業」の28.9%減、「その他の卸売業」の22.3%減、「機械器具卸売業」の15.8%減などが目立っている。一方、小売業では対象数の少ない「各種商品小売業」を除けば、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の8.7%減、「飲食料品小売業」の7.9%減などが大きな減少率となったが、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が4.1%の増となった。

また、業種別構成比を見ると、卸売業では、「機械器具卸売業」が315店と卸売業全体の26.1%を占め、次いで「その他の卸売業」が22.9%、「建築材料、鉱物・金属材料卸売業」が22.9%、「飲食料品卸売業」が21.0%と続いている。小売業では、「その他の小売業」が35.4%と最も大きくなり、次いで「飲食料品小売業」の30.0%、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の15.9%と続き、これら3業種で81.3%と小売業の大半を占めている。

表2 業種別商店数

業 種 別	商 店 数 (店)			構 成 比 (%)		増減率 (%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減数	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総 数	4 854	4 384	470	100.0	100.0	9.7
卸 売 業 計	1 417	1 207	210	(29.2)100	(27.5)100	14.8
49 各 種 商 品 卸 売 業	2	5	3	0.1	0.4	150.0
50 繊 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	114	81	33	8.0	6.7	28.9
51 飲 食 料 品 卸 売 業	271	253	18	19.1	21.0	6.6
52 建 築 材 料 , 鉱 物 ・ 金 属 材 料 等 卸 売 業	301	277	24	21.2	22.9	8.0
53 機 械 器 具 卸 売 業	374	315	59	26.4	26.1	15.8
54 そ の 他 の 卸 売 業	355	276	79	25.1	22.9	22.3
小 売 業 計	3 437	3 177	260	(70.8)100	(72.5)100	7.6
55 各 種 商 品 小 売 業	11	15	4	0.3	0.5	36.4
56 繊 維 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品 小 売 業	552	504	48	16.1	15.9	8.7
57 飲 食 料 品 小 売 業	1 036	954	82	30.1	30.0	7.9
58 自 動 車 ・ 自 転 車 小 売 業	289	271	18	8.4	8.5	6.2
59 家 具 ・ じ ゅ ー 器 ・ 機 械 器 具 小 売 業	295	307	12	8.6	9.7	4.1
60 そ の 他 の 小 売 業	1 254	1 126	128	36.5	35.4	10.2



イ 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別にみると、50人以上の階層で増加し、商店の大規模化が進んでいることがうかがえる結果となった。

従業者規模別に構成比をみると、全体では1～4人、5～19人規模がそれぞれ57.0%、34.5%となっており、この階層で9割以上を占めている。卸売業と小売業の別でみると、卸売業では、5～19人の階層が45.7%と大きいのに対して、小売業では1～4人の階層が62.4%と最も大きくなっている。

表3 従業者規模別商店数

区分	総数		従業者規模別								
			1～4人		5～19人		20～49人		50人以上		
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)									
商店数 (店)	総数	4 854	4 384	2 760	2 498	1 670	1 511	322	270	102	105
	卸売業	1 417	1 207	628	516	639	552	112	104	38	35
	小売業	3 437	3 177	2 132	1 982	1 031	959	210	166	64	70
増減率 (%)	総数	9.7		9.5		9.5		16.1		2.9	
	卸売業	14.8		17.8		13.6		7.1		7.9	
	小売業	7.6		7.0		7.0		21.0		9.4	
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	56.9	57.0	34.4	34.5	6.6	6.2	2.1	2.4
	卸売業	100.0	100.0	44.3	42.8	45.1	45.7	7.9	8.6	2.7	2.9
	小売業	100.0	100.0	62.0	62.4	30.0	30.2	6.1	5.2	1.9	2.2

ウ 経営組織別商店数

商店数を経営組織別にみると、法人が3,116店で前年に比べ319店、9.3%減少し、個人は1,268店で151店、10.6%の減少となった。

卸売業では法人が1,092店で13.3%の減、個人が115店で27.2%の減となり、小売業では法人が2,024店で7.0%の減、個人が1,153店で8.6%の減となっている。

また、構成比でみると、卸売業の法人が90.5%と、個人の減少により前回を上回り、小売業でも63.7%と前回を上回っている。

表4 経営組織別商店数

区 分		総 数		経営組織別			
				法 人		個 人	
		平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)
商店数 (店)	総 数	4 854	4 384	3 435	3 116	1 419	1 268
	卸 売 業	1 417	1 207	1 259	1 092	158	115
	小 売 業	3 437	3 177	2 176	2 024	1 261	1 153
増減率 (%)	総 数	9.7		9.3		10.6	
	卸 売 業	14.8		13.3		27.2	
	小 売 業	7.6		7.0		8.6	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	70.8	71.1	29.2	28.9
	卸 売 業	100.0	100.0	88.8	90.5	11.2	9.5
	小 売 業	100.0	100.0	63.3	63.7	36.7	36.3

(2) 従業者数

卸売業及び小売業の従業者数は36,876人で、前回調査に比べ3,319人、8.3%減少した。このうち卸売業は12,111人で1,592人、11.6%減少した。小売業は24,765人で1,727人、6.5%減少した。

業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「機械器具卸売業」で21.1%の減、「その他の卸売業」で18.4%の減など、大幅な減少となっている。一方、小売業では、「自動車・自転車小売業」で21.6%の減、「繊維・衣服・身の回り品小売業」で15.0%の減など、大幅な減少となっている。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が31.6%を占め最も大きく、次いで「機械器具卸売業」が22.6%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が20.2%となっている。また、小売業では「飲食料品小売業」が35.1%を占め、次いで「その他の小売業」が34.1%で、この2業種で小売業全体の約70%を占めている。

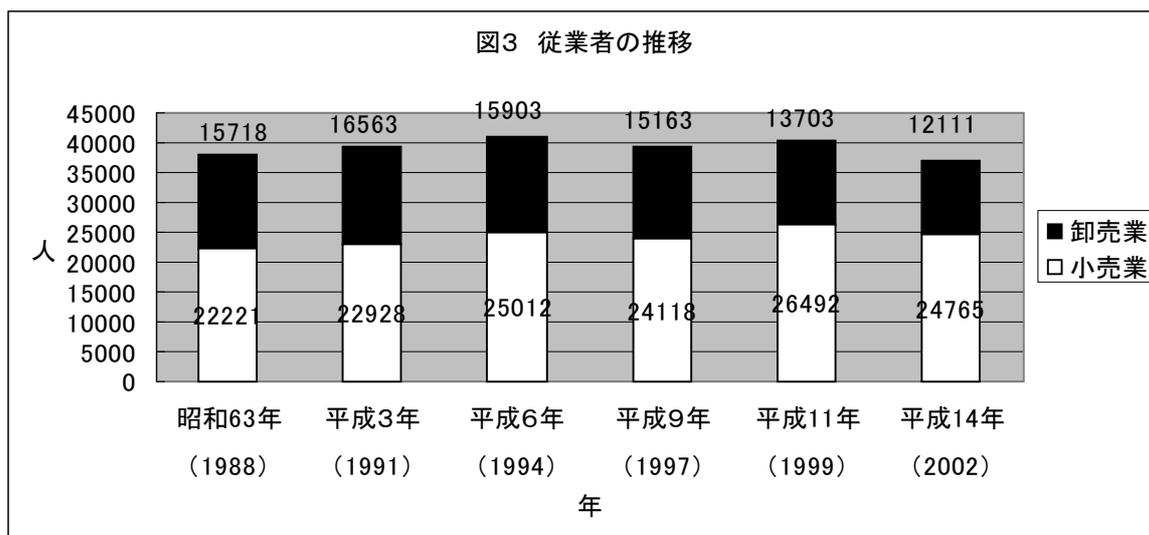


表5 業種別従業者数

業 種 別	従業者数 (人)			構成比 (%)		増減率 (%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減数	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総 数	40 195	36 876	3 319	100.0	100.0	8.3
卸 売 業 計	13 703	12 111	1 592	(34.1)100.0	(32.8)100.0	11.6
49 各種商品卸売業	X	54	X	X	0.4	X
50 繊維・衣服等卸売業	X	688	X	X	5.7	X
51 飲食料品卸売業	3 835	3 822	13	28.0	31.6	0.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2 505	2 447	58	18.3	20.2	2.3
53 機械器具卸売業	3 464	2 732	732	25.3	22.6	21.1
54 その他の卸売業	2 903	2 368	535	21.2	19.6	18.4
小 売 業 計	26 492	24 765	1 727	(65.9)100.0	(67.2)100.0	6.5
55 各種商品小売業	1 817	1 726	91	6.9	7.0	5.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	2 555	2 172	383	9.6	8.8	15.0
57 飲食料品小売業	9 039	8 689	350	34.1	35.1	3.9
58 自動車・自転車小売業	2 549	1 999	550	9.6	8.1	21.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1 627	1 737	110	6.1	7.0	6.8
60 その他の小売業	8 905	8 442	463	33.6	34.1	5.2

(3) 年間商品販売額

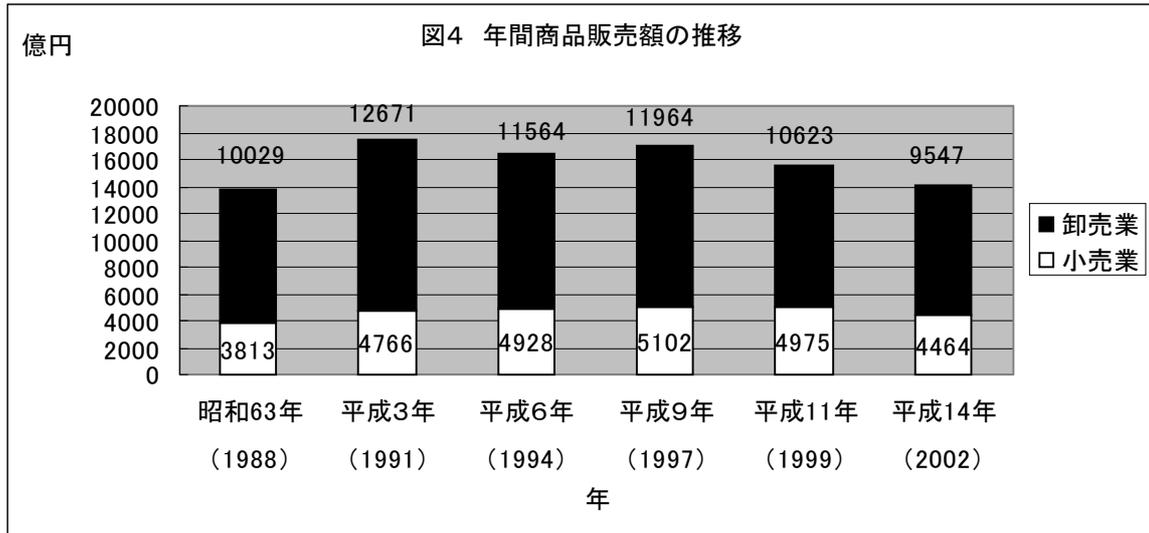
年間商品販売額は1兆4,011億2,246万円で、前回調査に比べ1,586億3,020万円、10.2%の減となった。このうち、卸売業が9,546億9,262万円で10.1%（1,075億5,477万円）の減少、小売業が4,464億2,984万円で、10.3%（510億7,543万円）の減少であった。

業種別にみると、卸売業では絶対額が少ない「各種商品卸売業」を除いて、「機械器具卸売業」が31.8%減、「その他の卸売業」が6.6%減、「飲食料品卸売業」が5.2%減となった。小売業では、「繊維・衣服・身の回り品小売業」が24.9%減、次いで「自動車・自転車小売業」が23.0%減となっている。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が圧倒的に大きく、4,536億7,404万円で47.5%を占め、続いて「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が21.3%、「機械器具卸売業」が14.3%となっている。小売業では、「飲食料品小売業」が30.4%、次いで「その他の小売業」が28.9%と続いている。

表6 業種別年間商品販売額

業 種 別	年間商品販売額 (万円)			構成比 (%)		増減率 (%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減数	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総 数	155 975 266	140 112 246	15 863 020	100.0	100.0	10.2
卸 売 業 計	106 224 739	95 469 262	10 755 477	(68.1)100.0	(68.1)100.0	10.1
49 各種商品卸売業	X	260 294	X	X	0.3	X
50 繊維・衣服等卸売業	X	2 280 474	X	X	2.4	X
51 飲食料品卸売業	47 841 987	45 367 404	2 474 583	45.0	47.5	5.2
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20 495 843	20 360 153	135 690	19.3	21.3	0.7
53 機械器具卸売業	19 944 926	13 608 069	6 336 857	18.8	14.3	31.8
54 その他の卸売業	14 546 136	13 592 868	953 268	13.7	14.2	6.6
小 売 業 計	49 750 527	44 642 984	5 107 543	(31.9)100.0	(31.9)100.0	10.3
55 各種商品小売業	6 384 464	5 341 890	1 042 574	12.8	12.0	16.3
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4 560 849	3 424 214	1 136 635	9.2	7.7	24.9
57 飲食料品小売業	14 685 608	13 591 825	1 093 783	29.5	30.4	7.4
58 自動車・自転車小売業	7 077 642	5 446 366	1 631 276	14.2	12.2	23.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	3 913 884	3 918 373	4 489	7.9	8.8	0.1
60 その他の小売業	13 128 080	12 920 316	207 764	26.4	28.9	1.6



(4) 売場面積

小売業の売場面積は 527,975 m²で、前回の調査より 45,779 m²、9.5%増加した。

増加した業種は「家具・じゅう器・機械器具小売業」で 26,903 m²、47.2%の増「飲食料品小売業」20,037 m²、15.5%の増などとなり店舗の大型化が見られる結果となった。

業種別構成比をみると、「飲食料品小売業」が 28.3%を占め最も大きく、次いで「その他の小売業」21.6%、「各種商品小売業」19.0%の順となっている。

表7 業種別売場面積（小売業）

業種別	売場面積 (m ²)			構成比 (%)		増減率 (%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減数	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
小売業計	482 196	527 975	45 779	100.0	100.0	9.5
55 各種商品小売業	90 062	100 229	10 167	18.7	19.0	11.3
56 繊維・衣服・身の回り品 小売業	78 569	67 710	10 859	16.3	12.8	13.8
57 飲食料品小売業	129 618	149 655	20 037	26.9	28.3	15.5
58 自動車・自転車小売業	16 007	12 534	3 473	3.3	2.4	21.7
59 家具・じゅう器・機械器 具小売業	57 002	83 905	26 903	11.8	15.9	47.2
60 その他の小売業	110 938	113 942	3 004	23.0	21.6	2.7

(5) 販売効率

商業統計調査の結果から販売効率をみるため、表8を作成した。

まず、1店当たりの従業者数をみると、卸売業の平均は10.0人、小売業では7.8人で、前回調査に比べてそれぞれ3.1%増、1.3増%となっている。

また、1店当たりの年間販売額では、卸売業が7億9,100万円で5.6%増、小売業は1億4,100万円で2.1%減となっている。

従業者1人当たりの年間販売額は販売効率の重要な指標であるが、卸売業では7,883万円で1.7%の増、小売業では1,803万円で4.0%の減となっている。これを業種別に見ると、対象の少ない「各種商品卸売業」と「各種商品小売業」を除き、「機械器具卸売業」(13.5%減)、「繊維・衣服・身の回り品小売業」(11.7%減)などで大きく減少しているものの、「その他の卸売業」(14.5%増)、「その他の小売業」(3.8%増)などで増加している。

表8 業種別販売効率

業 種 別	1店当たりの従業者数(人)			1店当たりの年間販売額(百万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)		
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減率(%)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減率(%)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	増減率(%)
総 数	8.3	8.4	1.2	321	320	0.3	3 880	3 800	2.1
卸 売 業 計	9.7	10.0	3.1	749	791	5.6	7 752	7 883	1.7
49 各種商品卸売業	4.5	10.8	140.0	180	521	189.4	4 018	4 820	20.0
50 繊維・衣服等卸売業	8.7	8.5	2.3	294	282	4.1	3 404	3 315	2.6
51 飲食料品卸売業	14.1	15.1	7.1	1 765	1 793	1.6	12 475	11 870	4.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.3	8.8	6.0	680	735	8.1	8 182	8 320	1.7
53 機械器具卸売業	9.3	8.7	6.5	533	432	18.9	5 758	4 981	13.5
54 その他の卸売業	8.2	8.6	4.9	409	493	20.5	5 011	5 740	14.5
小 売 業 計	7.7	7.8	1.3	144	141	2.1	1 878	1 803	4.0
55 各種商品小売業	165.2	115.1	30.3	5 804	3 561	38.6	3 514	3 095	11.9
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4.6	4.3	6.5	82	68	17.1	1 785	1 577	11.7
57 飲食料品小売業	8.7	9.1	4.6	141	142	0.7	1 625	1 564	3.8
58 自動車・自転車小売業	8.8	7.4	15.9	244	201	17.6	2 777	2 725	1.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	5.5	5.7	3.6	132	128	3.0	2 406	2 256	6.2
60 その他の小売業	7.1	7.5	5.6	104	115	10.6	1 474	1 530	3.8

(6) 商業の地区別状況

ア 地区別商店数

商店数 4,384 店の地区別分布は、東地区が全体の 15.5%(679 店)で最も多く、次いで中央地区 13.9%(609 店)、永山地区 12.8%(561 店)などとなっている。前回調査と比較すると、春光地区(12.5%増)、東鷹栖地区(1.4%増)で増加したものの、これら以外の地区では商店数の少ない江丹別地区を除き、西神楽地区(44.7%減)、中央地区(21.4%減)、西地区(18.9%減)などで大きく減少した。

表9 地区別商店数

地区名	商店数(店)		構成比(%)		増減率(%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総数	4 854	4 384	100.0	100.0	9.7
西	270	219	5.6	5.0	18.9
中央	775	609	16.0	13.9	21.4
大成	393	348	8.1	7.9	11.5
東	775	679	16.0	15.5	12.4
新旭川	204	199	4.2	4.5	2.5
北星	412	361	8.5	8.2	12.4
春光	248	279	5.1	6.4	12.5
神居	308	282	6.3	6.4	8.4
江丹別	3	3	0.1	0.1	0.0
永山	591	561	12.2	12.8	5.1
東旭川	398	391	8.2	8.9	1.8
神楽	216	210	4.4	4.8	2.8
西神楽	47	26	1.0	0.6	44.7
東鷹栖	214	217	4.4	4.9	1.4

イ 地区別従業者数

商業従業者 36,876 人の地区別分布は、永山地区が全体の 20.8%(7,652 人)を占め最も多く、次いで東地区が 13.2%(4,858 人)、中央地区が 11.3%(4,159 人)の順となっている。前回調査と比較してみると、春光地区(14.5%増)、東旭川地区(7.1%増)、神楽地区(5.6%増)、新旭川地区(4.4%増)などで増加している。減少したのは、西神楽地区(58.0%減)、中央地区(25.2%減)、西地区(19.0%減)、大成地区(11.6%減)、東地区(10.7%減)などとなっている。

表10 地区別従業者数

地区名	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総数	40 195	36 876	100.0	100.0	8.3
西	1 869	1 513	4.6	4.1	19.0
中央	5 557	4 159	13.8	11.3	25.2
大成	3 224	2 850	8.0	7.7	11.6
東	5 439	4 858	13.5	13.2	10.7
新旭川	1 532	1 600	3.8	4.3	4.4
北星	2 895	2 608	7.2	7.1	9.9
春光	2 083	2 385	5.2	6.5	14.5
神居	2 467	2 250	6.1	6.1	8.8
江丹別	7	8	0.0	0.0	14.3
永山	8 253	7 652	20.5	20.8	7.3
東旭川	2 841	3 042	7.1	8.2	7.1
神楽	1 563	1 650	3.9	4.5	5.6
西神楽	362	152	0.9	0.4	58.0
東鷹栖	2 101	2 149	5.2	5.8	2.3

注)平成11年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

ウ 地区別年間商品販売額

年間商品販売額1兆4,011億2,246万円の地区別分布をみると、卸売業の集積がみられる永山地区が約4,476億円(全体の31.9%)で最も多く、次いで大成地区が約2,317億円(同16.5%)、中央地区が約1,599億円(同11.4%)、東地区が約1,279億円(同9.1%)の順となっている。前回調査の比較で見ると、神楽(38.1%増)、春光(11.0%増)、東鷹栖(7.4%増)が増加し、西神楽地区(62.9%減)、東(33.7%減)、大成地区(16.2%減)などで減少している。

表11 地区別年間商品販売額

地区名	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総数	155 975 266	140 112 246	100.0	100.0	10.2
西	5 781 591	4 139 508	3.7	3.0	28.4
中央	17 717 130	15 987 283	11.4	11.4	9.8
大成	27 662 856	23 173 203	17.7	16.5	16.2
東	19 293 996	12 790 175	12.4	9.1	33.7
新旭川	6 922 694	6 542 463	4.4	4.7	5.5
北星	5 692 393	5 314 443	3.6	3.8	6.6
春光	3 880 947	4 308 841	2.5	3.1	11.0
神居	5 650 191	5 151 535	3.6	3.7	8.8
江丹別	47 662	17 939	0.0	0.0	62.4
永山	48 763 639	44 764 118	31.3	31.9	8.2
東旭川	7 710 635	7 428 590	4.9	5.3	3.7
神楽	2 333 251	3 221 331	1.5	2.3	38.1
西神楽	1 140 556	422 968	0.7	0.3	62.9
東鷹栖	6 377 725	6 849 849	4.1	4.9	7.4

注)平成11年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

エ 地区別売場面積

小売業の売場総面積 527,975 m²の地区別分布は、中央地区が全体の 19.3%を占め最も多く、続いて永山地区が 16.2%、東地区が 11.9%の順であった。これ以外の地区でも増加した地区が多く店舗の大規模化が進んでいることが見てとれる結果となった。

表 1 2 地区別売場面積（小売業）

地区名	売場面積 (m ²)		構成比 (%)		増減率 (%)
	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	平成11年 (1999)	平成14年 (2002)	
総数	482 196	527 975	100.0	100.0	9.5
西	13 713	12 482	2.8	2.4	9.0
中央	95 827	102 117	19.9	19.3	6.6
大成	33 367	32 020	6.9	6.1	4.0
東	66 523	62 868	13.8	11.9	5.5
新旭川	8 128	15 803	1.7	3.0	94.4
北星	49 494	47 465	10.3	9.0	4.1
春光	43 790	55 039	9.1	10.4	25.7
神居	19 817	23 533	4.1	4.5	18.8
江丹別	429	240	0.1	0.0	44.1
永山	77 415	85 526	16.1	16.2	10.5
東旭川	35 177	44 105	7.3	8.4	25.4
神楽	20 329	24 386	4.2	4.6	20.0
西神楽	2 188	1 559	0.5	0.3	28.7
東鷹栖	15 999	20 832	3.3	3.9	30.2

注)平成11年の地区別数値は本市集計による概数値のため総数と一致しない。

(7) 大規模小売店の状況

売場面積が 1,000 m²を超える小売店舗（寄合百貨店を含む）は 70 店で年間商品販売額は 1,710 億 6,025 万円，売場面積は 303,670 m²となった。（年間商品販売額と売場面積はテナントを含む）

表 1 3 大規模小売店の状況

商店数	従業者数	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (m ²)
70	7 153	17 106 025	303 670
注 1)この表の数値はすべて、本市集計による概数値である。			
注 2)従業者数，年間商品販売額，売場面積はテナントを含む。			